有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(363110)

目　　次

【表紙】 ・・・

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】 ・・・・・・・・・・・・ 26
(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・

(3) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年６月26日
【事業年度】	第20期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙林　優
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	139,621	138,190	151,145	166,624	180,713
経常利益（百万円）	4,401	5,772	6,229	8,109	8,116
当期純利益（百万円）	2,194	3,060	3,620	4,742	5,731
純資産額（百万円）	15,866	17,905	19,212	23,800	30,644
総資産額（百万円）	50,386	52,975	60,861	72,287	76,710
１株当たり純資産額（円）	1,070.67	1,208.65	1,296.75	1,606.09	2,068.12
１株当たり当期純利益（円）	148.10	205.57	243.16	318.33	384.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	31.49	33.80	31.59	32.94	39.95
自己資本利益率（%）	15.07	18.13	19.51	22.05	21.05
株価収益率（倍）	4.59	3.89	5.96	7.54	11.23
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,496	5,102	6,852	11,627	5,528
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,512	△3,417	△3,825	△6,231	△10,313
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,286	△543	△1,667	△1,897	921
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,986	2,961	4,156	7,835	4,320
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	2,201 (478)	2,530 (782)	3,000 (806)	3,245 (871)	3,280 (1,713)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．平成15年３月期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

４．平成16年３月期よりユーワイエス・リミテッドは持分法適用会社から連結子会社になりました。

５．第20期より、平均臨時雇用者数には人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	75,247	81,704	89,338	100,006	100,703
経常利益（百万円）	1,766	2,344	2,567	4,047	4,025
当期純利益（百万円）	843	1,107	1,411	2,581	3,131
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	12,603	13,551	14,756	17,069	19,818
総資産額（百万円）	32,862	34,656	37,565	43,558	44,774
１株当たり純資産額（円）	850.50	913.54	994.67	1,150.04	1,335.19
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)	20.00 (9.00)	26.00 (13.00)
１株当たり当期純利益（円）	56.94	73.78	94.12	172.38	209.15
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	38.35	39.10	39.28	39.18	44.26
自己資本利益率（%）	6.88	8.46	9.97	16.22	16.98
株価収益率（倍）	11.94	10.84	15.41	13.92	20.66
配当性向（%）	17.56	16.26	14.87	11.60	12.43
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,012	974	959	946	950 (465)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．平成15年３月期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

４．第20期より人材会社からの派遣社員を含めることとしたため平均臨時雇用者数を（ ）内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
昭和56年８月	二輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために、高周波加熱成形焼入設備を導入
昭和57年４月	工機金型部門の拡充を図るために、豊工場（現　豊製作所）に第２工場を新設
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバータ」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町(現　さくら市)に栃木技術センター（現　栃木技術研究所）を開設し、研究開発体制拡充
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市（現　浜松市）の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金畠消声器廠(現　重慶金畠工業股份有限公司)との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所に新テスト棟完成
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　持分法適用関連会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成９年12月	駆動系部品ＡＴトルクコンバータ累計生産数1,000万台達成
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（現　タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド、現　持分法適用関連会社）を設立
平成13年12月	ブラジル国サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現　連結子会社）へ変更
平成14年８月	タイ国プラチンブリ県に関連会社の新日工業株式会社との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成15年11月	ユーワイエス・リミテッドに当社単独増資を実行し、連結子会社化
平成16年８月	中国佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年３月	中国武漢市に重慶金畠工業股份有限公司との合弁契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成18年２月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、本田技研工業株式会社（当社の親会社）、子会社14社及び関連会社２社により構成されており、主に自動車及び自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけを事業の種類別セグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。また、当該セグメントは、「第５　経理の状況　１(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

［自動車部品四輪］

当社、当社の海外子会社12社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、ユーワイエス・リミテッド、佛山優達佳汽配有限公司、武漢金豊汽配有限公司)及び当社の海外関連会社（タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス）及び国内関連会社（新日工業株式会社）に委託しております。

［自動車部品二輪］

当社、当社の国内関連会社（新日工業株式会社）及び当社の海外子会社６社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として、当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

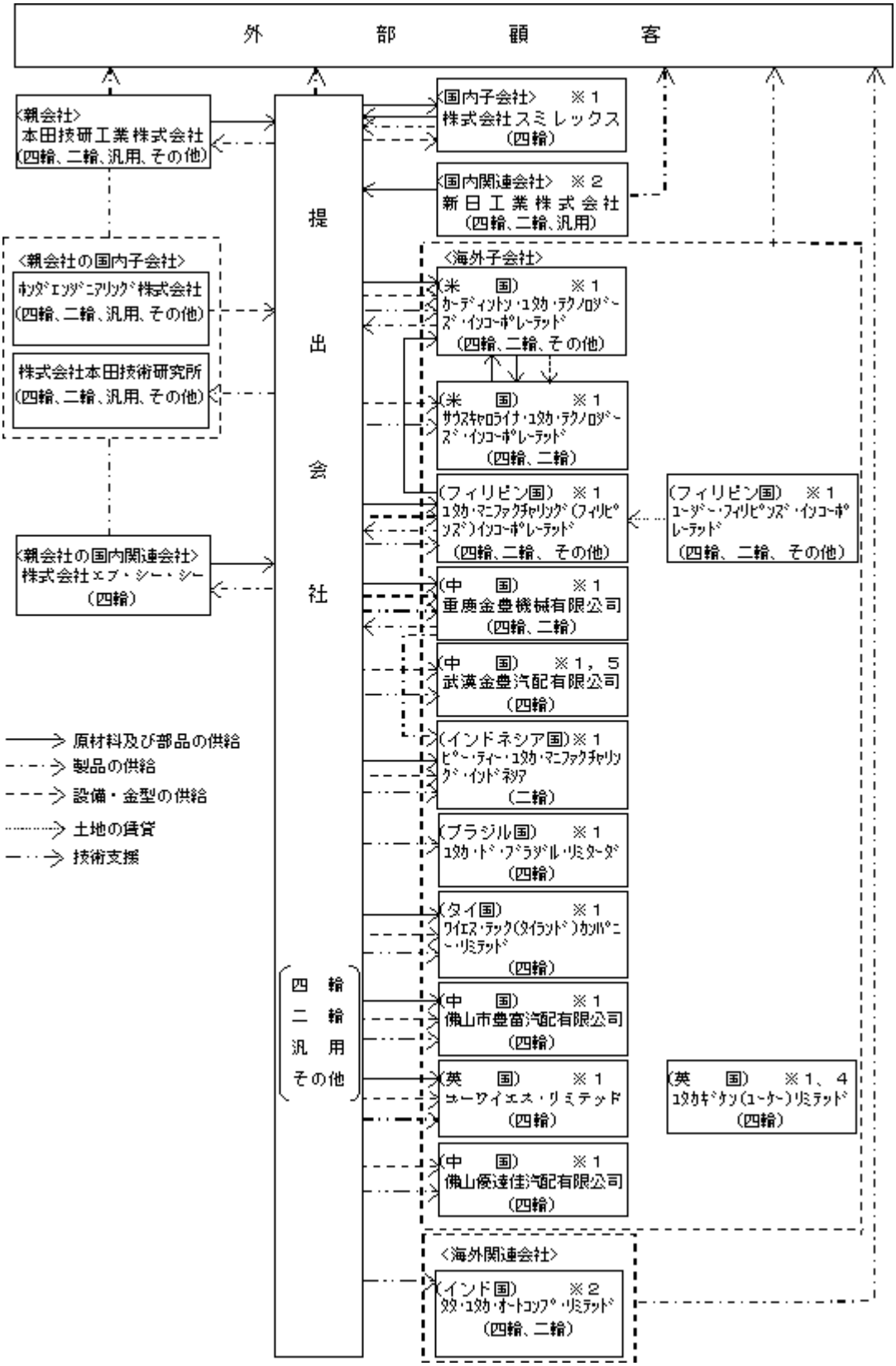
当社及び当社の国内関連会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

［その他］

その他の内容は、機械、金型・治具他であり、当社及び当社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド）が製造または購入し、当社の親会社、当社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（14社）

※２．関連会社で持分法適用会社（２社）

３．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

※４．持株会社であります。
※５．平成17年３月16日に設立し、平成17年９月より営業を開始しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社（注）3	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	被所有　69.9	当社製品の売上先及び原材料の仕入先 役員の兼任等…有
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県浜松市	95	自動車部品四輪	100.0	当社の自動車部品の仕入先・原材料の支給先及び設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2、4	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	当社の自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0 (100.0)	当社の自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（注）2	英国 ロンドン市	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミテッドの持株会社 役員の兼任等…有
ユーワイエス・リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	当社の自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証類似行為…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（注）2	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	当社の自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 10,100	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	99.0 (99.0)	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドへの土地賃貸 役員の兼任等…有
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（注）2	インドネシア国 ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品二輪	79.3	当社の自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
重慶金豊機械有限公司（注）2	中国重慶市	千人民元25,600	自動車部品四輪〃　二輪	60.0	当社の自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先役員の兼任等…有
佛山市豊富汽配有限公司（注）2	中国佛山市	千人民元33,102	自動車部品四輪	65.0	当社の自動車部品及び設備の売上先役員の兼任等…有
佛山優達佳汽配有限公司（注）2	中国佛山市	千人民元49,659	自動車部品四輪	100.0	当社の自動車部品及び設備の売上先役員の兼任等…有
武漢金豊汽配有限公司（注）2	中国武漢市	千人民元47,253	自動車部品四輪	80.0	当社の自動車部品及び設備の売上先役員の兼任等…有
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド（注）2	タイ国プラチンブリ県	千タイバーツ226,000	自動車部品四輪	65.0	当社の自動車部品及び設備の売上先役員の兼任等…有保証債務……有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル国サンパウロ州	千レアル1,184	自動車部品四輪	100.0	――――
（持分法適用関連会社） 新日工業株式会社	愛知県蒲郡市	100	自動車部品四輪〃　二輪汎用製品組立及び汎用部品	34.0	当社の自動車部品の仕入先役員の兼任等…有
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	インド国マハラシュトラ州	千ルピー93,500	自動車部品四輪〃　二輪	50.0	当社の自動車部品の売上先役員の兼任等…有保証債務……有

（注）1．主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2．特定子会社に該当します。
3．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90／100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品四輪	2,397	(914)
自動車部品二輪	758	(767)
汎用製品組立及び汎用部品	121	(28)
その他	4	(4)
合計	3,280	(1,713)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
950 (465)	41.3	18.0	7,179,450

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．上部団体　　全国本田労働組合連合会

ｃ．結成年月日　　昭和62年２月１日

ｄ．組合員数　　857人

ｅ．労使関係　　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、米国においては個人消費の増加により堅調に推移し、アジアも中国を中心に景気の拡大が続きました。国内においても設備投資や個人消費が緩やかに増加するなど、景気は回復基調が続きました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)では、ホンダ車の売れ行き好調により、各地域で増収となりました。このような状況のもと、グループ全体の体質向上を図るため研究開発並びに生産体質の強化に努めております。

当連結会計年度の売上高は、1,807億1千3百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益74億3百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益81億1千6百万円（前年同期比0.1%増）、当期純利益57億3千1百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

売上高を事業の種類別に見ますと自動車部品四輪は1,530億9千8百万円（前年同期比10.2%増）、自動車部品二輪は141億5千8百万円（前年同期比8.4%増）、汎用製品組立及び汎用部品は134億4千2百万円（前年同期比7.7%減）、その他は1千4百万円（前年同期比26.3%減）となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、売上高874億1千3百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益31億4千2百万円（前年同期比9.6%減）と若干の増収となりましたが、原材料価格の高騰並びに将来に向けた研究開発費用の増加等により減益となりました。

生産面では今年２月、埼玉県比企郡に排気系部品の一貫生産とフレキシブルな生産体質改革ラインの構築を目指した新工場、嵐山製作所を建設いたしました。この新工場の完成により、従来の毛呂山製作所は閉鎖を致しました。この閉鎖に伴い、毛呂山製作所の土地・建物に対し4億9千4百万円の減損損失を計上いたしました。更に、現三重県鈴鹿市の鈴鹿製作所においても、更なる生産体質の向上を目指し、近接の津市に平成19年4月完成予定で新工場の建設に着手することを、今年4月27日に決定いたしました。また、昨年7月1日に、当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月に国に返還額の納付を行いました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として16億6千1百万円の特別利益を計上しました。

北米では、売上高638億9千8百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益26億9千万円（前年同期比7.3%減）と増収ながら、原材料価格の高騰ならびに新機種立ち上り費用増により減益となりました。当社米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドでは、生産体質の改革を目指した新生産ラインが昨年８月から本格稼動し、更に新機種立ち上がりの準備を進めております。

その他の地域では、売上高294億2百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益15億9千2百万円（前年同期比15.0%増）となりました。当社の主力部品であります四輪トルクコンバータ生産会社の佛山優達佳汽配有限公司では、建物の建設が完了し生産ラインの一部が稼動を開始いたしました。また、中国佛山市のもう一つの生産子会社佛山市豊富汽配有限公司では、能力拡大のための新工場が昨年８月に完成し、本格稼動しております。更に、中国武漢市の生産子会社武漢金豊汽配有限公司では、今年６月完成予定で建物の建設が順調に進んでおります。インドネシアの子会社ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアでは、二輪部品の増産対応として建設した第二工場は、昨年５月から本格稼動しております。また、タイの子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドでは、建物の増築が完了し、四輪トルクコンバータの一貫生産ならびに新規部品である排気系部品の生産準備を進めております。欧州地区のユーワイエス・リミテッドでは、工場及び工場用地をリースとして借用しておりましたが、体質改善が進んだことを受け、リース資産を買取り自前化しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、91億3千7百万円（前年同期比14.4%増）と増加しましたが、投資活動の有形固定資産の取得による支出等の要因があり、前連結会計年度末に比べ35億1千5百万円減少し当連結会計年度末には43億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億2千8百万円（前年同期比52.5%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が、91億3千7百万円（前年同期比14.4%増）計上されたものの、業容拡大に伴うたな卸資産の増加や仕入債務が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、103億1千3百万円（前年同期比65.5%増）となりました。これは業容拡大のための新工場建設ならびに新機種投資の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億2千1百万円となりました。これは主に投資活動資金のための長期及び短期借入金の借入による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	153,623	9.7
自動車部品二輪	13,952	2.7
自動車部品　小計	167,575	9.1
汎用製品組立及び汎用部品	13,380	△7.7
その他	14	―
合計	180,970	7.6

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	154,001	9.9	12,910	7.5
自動車部品二輪	13,971	7.2	1,024	△15.4
自動車部品　小計	167,973	9.6	13,934	5.4
汎用製品組立及び汎用部品	13,298	△7.9	948	△13.2
その他	20	0.4	5	―
合計	181,291	8.1	14,888	4.0

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	153,098	10.2
自動車部品二輪	14,158	8.4
自動車部品　小計	167,256	10.0
汎用製品組立及び汎用部品	13,442	△7.7
その他	14	△26.3
合計	180,713	8.5

（注）1．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

2．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	77,009	46.2	76,629	42.4
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	34,969	21.0	38,804	21.5

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、国際情勢の不透明感等からくる景気減退予測もあり、全体的には厳しい経済環境に移るものと思われます。従いまして、自動車部品業界においても、競争がより厳しくなることが予測されます。このような見通しのなかでも当社グループは、グローバルでの存在価値を高めるべく、競合他社よりも、競争力のある確固とした企業体質を構築することが課題と認識しております。そのために、主幹部品である排気系部品、駆動系部品及び制動系部品を三本柱と位置付け、経営資源を集中してまいります。また、需要のある所で生産し、一貫加工体制で、お客様に安定供給が出来るよう推進してまいります。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しておりますので、これら市場の経済低迷が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。更には、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存していますので、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車他の部品を輸出入しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。さらに、為替変動は、外貨建で当社グループが販売する部品または製品の価格設定および購入する原材料の価格に影響します。特に日本からの売上は、米ドルに対して円高になると当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

二輪車及び四輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許を保有、もしくはその権利を取得しています。これらの特許は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、いくつかの国においては、各国の法律上、及びその他の要件により合弁で事業を行っています。これらの世界各国における事業は、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って行っており、これらに変化があった場合は当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、合弁先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び技術本部が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様・省資源等環境対応開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、１８億５千３百万円となっております。

当連結会計年度における主要な事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所と技術本部が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ホンダシビック向けにエンジンの性能向上、軽量・低コスト化に寄与したシリンダーヘッド直付触媒コンバータを新開発し、当社の鈴鹿製作所、米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、英国子会社ユーワイエス・リミテッドに新たに導入した第２世代の汎用体質改革ラインで生産を開始しました。さらに、英国子会社ではホンダヨーロッパシビック向けに新型車のスポーティな性能を実現する新開発サイレンサーを量産化しました。また、ヨーロッパの厳しいディーゼル排気ガス規制に適合した先進ＤＰＦ(ディーゼル・パティキュラー・フィルタ)を新開発し、当社の毛呂山製作所で生産を開始しました。なお、現在は、嵐山製作所で生産しております。

駆動系部品は、主に浜松技術研究所と技術本部が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計期間の主な成果としては、新型ホンダシビック向けにコンパクトで高品質なロックアップクラッチ付き偏平トルクコンバータを開発し、日米同時に量産化致しました。このトルクコンバータは、トルクコンバータ体質改革ラインの最初の適用機種であり、自動化ラインにマッチした製品仕様を随所に取り入れ生産性を向上させました。また、同様のコンセプトで開発したトルクコンバータを米国市場初の小型車フィット向けと国内市場ではパートナー向けに開発し、量産化致しました。

他に、米国生産の新型パイロット向け高出力V6エンジン用ロックアップクラッチ付き偏平トルクコンバータを開発し、当社の米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで量産化したことがあげられます。

当事業に係わる研究開発費は１８億円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に浜松技術研究所と技術本部が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計期間の主な成果としては、新型ホンダCBR1000RR・VFR800・VT750C・TRX450R向け新型ブレーキディスクの生産を開始したことがあげられます。

また、2005年鈴鹿８時間耐久ロードレースにおいて自社開発のブレーキディスクを供給した４チームが総合１位から４位までを独占。性能、耐久性において高い信頼性を実証できました。

当事業に係わる研究開発費は５千３百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積に影響を及ぼすと考えております。

（退職給付引当金）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境の中で、売上高1,807億１千３百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益81億１千６百万円(前年同期比0.1%増)、当期純利益57億３千１百万円(前年同期比20.8%増)と増収増益となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1,807億１千３百万円(前連結会計年度は1,666億２千４百万円)となり、140億８千９百万円増加しました。この増加の主な要因は、自動車部品四輪が1,530億９千８百万円(前連結会計年度は1,389億５千４百万円)となり、141億４千４百万円増加したことによるものです。この四輪増加の原因は、前連結会計年度立ち上がりました中国新拠点の増も加わり、更には客先より支給を受けております貴金属部品の仕入単価高騰に伴う増加があります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、上記売上の増加要因に伴い、1,623億５千万円(前連結会計年度は1,493億７千１百万円)となり、129億７千９百万円増加しました。売上高に対する売上原価の比率は89.8%（前連結会計年度は89.6%）となり、0.2%増加しました。

販売費及び一般管理費は、109億５千９百万円(前連結会計年度は97億６千４百万円)となり、11億９千４百万円増加しました。

（営業利益）

営業利益は、74億３百万円(前連結会計年度は74億８千８百万円)となり、８千５百万円減少しました。

（営業外収益及び費用）

営業外収益及び費用は、収益純額として７億１千３百万円(前連結会計年度は収益純額として６億２千１百万円)となり、９千２百万円増加しました。

（経常利益）

経常利益は、81億１千６百万円(前連結会計年度は81億９百万円)となり、６百万円増加しました。

（法人税等）

税引前利益に対する法人税等の比率は、33.0%(前連結会計年度は34.5%)となり、1.5%低下しました。税率低下の理由は、主として海外の立ち上がり途上の会社で利益が計上されたことによるものです。

（当期純利益）

当期純利益は、57億３千１百万円(前連結会計年度は47億４千２百万円)となり、９億８千８百万円増加しました。一株当たり当期純利益は、384.63円(前連結会計年度は318.33円)となり、66.30円増加しました。

・財政状態の概要

当連結会計年度末における総資本の残高は、767億１千万円(前連結会計年度末は722億８千７百万円)となり、44億２千３百万円増加しました。

（資本）

当連結会計年度末における資本の残高は、306億４千４百万円(前連結会計年度末は238億円)となり、68億４千４百万円増加しました。この原因の主なものは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(226億２千９百万円から279億７千８百万円へ53億４千８百万円増)によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より60億９千８百万円少ない55億２千８百万円の資金を得ております。これは、税金等調整前当期純利益が、91億３千７百万円計上されたものの、業容拡大に伴うたな卸資産の増加や仕入債務が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より40億８千２百万円多い103億１千３百万円の資金使用となりました。これは主に当社の合理化投資と新機種投資による支出、及び北米子会社の新機種投資による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは９億２千１百万円の資金調達となりました。これは主に投資活動に伴う長期及び短期借入金の借入によるものです。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高140億６千３百万円は、８種類の通貨の銀行借入金から成っており、うち主な通貨は日本円とＵＳドルであります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、更にコスト競争力を高めるため、及び生産能力の拡大を図るため自動車部品四輪を中心に全体で88億3千4百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品四輪においては、当社及びユーワイエス・リミテッドを中心に生産能力拡大のための生産設備投資ならびに新機種投資、原価低減のための合理化投資に80億9千6百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品二輪においては、当社及びピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドにて、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ブレーキディスク、ＡＴＶ用部品の生産能力拡大及び合理化のために8億3千1百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社の生産体質の改革を目指した排気系部品新生産設備等があります。

なお、自動車部品四輪生産設備について、主として毛呂山製作所から嵐山製作所への移転に伴い、5千4百万円の廃却損失を計上しております。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年３月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	工具、器具及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	建設仮勘定 （百万円）	合計 （百万円）	
本社・豊製作所 浜松技術研究所 (静岡県浜松市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	721	3,008 {15}	643 {32}	1,172 (52,991.81) [3,613.00]	376	5,922	583 (295)
高丘製作所 (静岡県浜松市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	373	481 {14}	57 {3}	531 (16,777.38) [6,142.00]	80	1,524	163 (55)
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等生産設備	222	1,067 {10}	243 {13}	51 (10,635.75) [11,832.30]	14	1,599	108 (75)
嵐山製作所 (埼玉県比企郡嵐山町)	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	1,295	451	88	875 (23,173.85)	743	3,454	26 (11)
栃木技術研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	295	235	20 {0}	271 (19,313.30)	346	1,169	70 (29)

(2) 在外子会社

平成18年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国オハイオ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備	1,981	4,913	117	77 (356,445)	467	7,558	626 (37)
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国サウスキャロライナ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等生産設備	602	770	66	29 (202,335)	255	1,724	293 (53)
ユーワイエス・リミテッド	本社工場(英国オックスフォード州)	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	1,925	1,859	0	430 (28,327) [28,327]	―	4,216	203 (54)

(注) １．金額には、消費税等を含めておりません。
２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［ ］内は賃借中の面積で外書で表示しております。
３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛ ｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。
４．リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資については、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

平成18年４月27日の取締役会に基づき、三重県津市に新工場を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。今回の新工場建設、移転は、本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所向けの排気系部品を生産する工場と位置付けております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
提出会社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備 研究開発設備 その他設備	2,329	376	自己資金 及び借入金	平成18.3	平成19.7	(注) 2
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 汎用製品 組立 及び 汎用部品	自動車部品等 生産設備	346	80	自己資金 及び借入金	平成18.3	平成19.3	(注) 2
提出会社 鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	465	14	自己資金 及び借入金	平成18.3	平成19.4	
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	2,034	743	自己資金 及び借入金	平成17.12	平成18.6	(注) 2
提出会社 栃木技術研究所	栃木県 さくら市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	研究開発設備	2,054	346	自己資金 及び借入金	平成17.12	平成18.10	(注) 2
株式会社スミレックス	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	81	―	自己資金 及び借入金	平成18.4	平成19.3	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備	3,586	467	自己資金 及び借入金	平成18.3	平成19.3	(注) 2
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	569	255	自己資金 及び借入金	平成18.3	平成19.3	(注) 2

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
ユーワイエス・ リミテッド	英国 オックス フォード 州	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	215	―	自己資金 及び借入金	平成18.4	平成19.3	(注) 2

（注）１．金額には、消費税等を含めておりません。

２．主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年６月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	ジャスダック証券取引所	―
計	14,820,000	14,820,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日（注）	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注） 有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

引受価額 579円50銭

資本組入額 260円

払込金総額 985百万円

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	15	8	46	11	―	810	890	―
所有株式数（単元）	―	13,196	541	105,582	8,811	―	20,067	148,197	300
所有株式数の割合（%）	―	8.90	0.37	71.24	5.95	―	13.54	100.00	―

（注）１．当社所有の自己株式980株は、「個人その他」に９単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて表示しております。

２．証券保管振替機構名義の株式2,000株は、「その他の法人」の欄に20単元を含めて表示しております。

３．平成17年４月27日開催の取締役会に基づき、平成17年７月１日をもって１単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	559	3.77
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	418	2.82
エイチエスビーシーファンドサービシイズクライアンツアカウント００６ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	中国・香港 （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	328	2.22
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
榎峠　弘樹	東京都港区	121	0.82
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	120	0.81
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	120	0.81
計	－	12,809	86.43

（注）１．株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成18年1月１日に株式会社東京三菱銀行と株式会社ＵＦＪ銀行が合併したものです。
２．三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社とＵＦＪ信託銀行株式会社が合併したものです。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 60,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,758,800	147,588	―
単元未満株式	普通株式 300	―	―
発行済株式総数	14,820,000	―	―
総株主の議決権	―	147,588	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市豊町508-1	980	―	980	0.01
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88	60,000	―	60,000	0.40
計	―	60,980	―	60,980	0.41

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備るための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は中間期の発表通り、１株当たり13円とし、年間配当金は26円としました。この結果、当期の配当性向は12.4%となります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、第20期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年10月31日に行っております。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	1,150	1,070	1,550	※2,650	4,780
最低（円）	580	675	751	※1,410	2,330

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年１月	平成18年２月	平成18年３月
最高（円）	3,500	3,630	4,250	4,550	4,780	4,470
最低（円）	3,110	3,220	3,580	3,920	4,100	4,160

（注）　株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役社長		髙林　優	昭和25年１月26日生	昭和50年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年６月　同社　管理本部システム企画部長 平成13年４月　同社　ＩＴ部長 平成13年６月　同社　取締役就任 平成17年６月　当社　代表取締役社長就任（現任）	6
専務取締役		森　茂治	昭和24年１月２日生	昭和52年３月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成８年６月　当社　取締役就任 平成13年６月　当社　常務取締役就任 平成13年12月　ユーワイエス・リミテッド代表取締役社長就任 平成16年６月　当社　専務取締役就任（現任） 平成17年４月　当社　経営企画・開発担当 平成17年６月　当社　安全環境担当 平成18年４月　当社　経営企画・開発・海外総括（現任）	12
専務取締役		竹株　清司	昭和23年２月27日生	昭和44年１月　本田技研工業株式会社入社 平成10年６月　同社　鈴鹿製作所　塗装・樹脂工場長 平成12年４月　タイ・ホンダ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド取締役社長就任 平成15年４月　本田技研工業株式会社生産本部　二輪・汎用生産担当参事 平成17年４月　当社入社　生産総括 平成17年６月　当社　専務取締役就任（現任） 平成18年４月　当社　生産・購買総括（現任）	3
常務取締役	事業管理本部長	鈴木　哲郎	昭和25年３月22日生	昭和57年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成10年11月　当社　経理部長 平成13年６月　当社　取締役就任 平成16年６月　当社　常務取締役就任（現任） 平成17年４月　当社　国際管理本部長 平成18年４月　当社　事業管理本部長、安全環境担当（現任）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常務取締役	開発本部長兼浜松技術研究所長	井上　公司	昭和24年４月７日生	昭和43年４月　本田技研工業株式会社入社 平成３年６月　株式会社本田技術研究所　主任研究員 平成６年７月　当社入社　技術部技術ブロック主任技師 平成９年12月　当社　浜松技術研究所長 平成15年４月　当社　生産原価改革センター長 平成16年６月　当社　取締役就任 平成17年４月　当社　開発本部長兼浜松技術研究所長（現任） 平成18年４月　当社　モータースポーツ担当（現任） 平成18年６月　当社　常務取締役就任（現任）	3
取締役		若月　五郎衛	昭和23年５月15日生	昭和44年４月　本田技研工業株式会社入社 平成６年４月　株式会社ホンダアクセス朝霞研究所所長 平成11年４月　当社入社　栃木技術研究所長 平成12年６月　当社　取締役就任（現任） 平成14年４月　当社　開発本部長 平成15年６月　当社　品質保証責任者（現任）	5
取締役		川合　宏和	昭和27年４月17日生	昭和52年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成８年４月　当社　営業部長 平成13年４月　当社　高丘製作所長 平成14年４月　当社　営業部長 平成14年６月　当社　取締役就任（現任） 平成15年４月　当社　営業本部長 平成18年４月　当社　米州担当（現任） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長就任（現任）	3
取締役		山下　哲司	昭和28年８月20日生	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成12年４月　当社　鈴鹿製作所長 平成14年４月　当社　生産本部長 平成14年６月　当社　取締役就任（現任） 平成16年４月　当社　中亜生産担当 平成18年４月　当社　アジア・南米担当（現任）	4
取締役	営業購買本部長	岡本　稔	昭和27年12月25日生	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成11年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成15年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド上級副社長就任 平成16年４月　同　取締役社長就任 平成16年６月　当社　取締役就任（現任） 平成18年４月　当社　営業購買本部長（現任）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	生産本部長	鈴木　健次	昭和27年５月15日生	昭和54年10月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成10年12月　当社　購買部長 平成15年４月　当社　豊製作所長 平成16年４月　当社　生産本部長（現任） 平成16年６月　当社　取締役就任（現任）	3
取締役	技術本部長	田中　治雄	昭和24年４月６日生	昭和52年10月　ホンダエンジニアリング株式会社入社 平成14年４月　本田技研工業株式会社生産本部二輪生産企画室長 平成16年４月　ホンダエンジニアリング株式会社二輪・汎用担当所付 平成17年４月　当社入社　生産技術開発センター長 平成17年６月　当社　取締役就任（現任） 平成17年10月　当社　技術本部長（現任）	3
取締役		鳥居　勝商	昭和27年６月21日生	昭和53年８月　株式会社鳥居塗装工場（現　当社）入社 平成11年２月　当社　海外事業部長 平成13年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長就任 平成17年４月　ユーワイエス・リミテッド取締役社長就任（現任） 平成17年６月　当社　取締役就任、欧州担当（現任）	5
取締役	経営企画室長	田口　保司	昭和30年３月10日生	昭和52年５月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成12年９月　当社　豊製作所長 平成13年４月　当社　生産企画センター長 平成14年４月　当社　第一技術室長 平成16年10月　佛山市豊富汽配有限公司董事長就任(現任) 平成17年１月　佛山優達佳汽配有限公司董事長兼総経理就任 平成18年４月　当社　経営企画室長（現任） 平成18年６月　当社　取締役就任（現任）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役		大嶋　照伸	昭和21年４月10日生	昭和40年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年７月　株式会社本田技術研究所　朝霞研究所会計課長 平成14年６月　当社　常勤監査役就任（現任）	4
常勤監査役		社澤　悟	昭和23年10月11日生	昭和52年４月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成12年４月　当社　管理部長 平成12年６月　当社　取締役就任 平成17年６月　当社　常勤監査役就任（現任）	8
監査役		夏目　文雄	昭和23年３月26日生	昭和41年４月　本田技研工業株式会社入社 平成12年11月　同社　監査室（現　業務監査室）主幹（現任） 平成14年６月　当社　監査役就任（現任）	―
				計	75

（注）１　監査役　大嶋照伸及び夏目文雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
寺尾　克志	昭和26年２月23日生	昭和45年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年６月　ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド主幹 平成14年４月　本田技研工業株式会社　ＩＴ部ＩＴ企画室主幹 平成18年４月　同社　業務監査室　主幹（現任）	―

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、「コーポレート・ガバナンス（以下、ＣＧという。）」の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求をはかり、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は、取締役１４名で構成され、定例及び臨時取締役会に加えて、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

全社統括するコンプライアンスオフィサーを任命し、ＣＧ委員会、企業倫理改善提案窓口の設置をしております。また、行動指針・行動規範を制定するとともに、定期的なＣＧの自己検証を実施しております。

〈ＣＧ委員会〉

担当取締役を中心に各拠点の代表者その他必要な人員を構成員とするＣＧ委員会を設け、企業倫理にかかわる問題の未然防止と、早期発見・対策・報告を行いコンプライアンス体制の構築・強化をはかっております。

〈企業倫理改善提案窓口〉

企業倫理にかかわる問題についての提案を受け付ける窓口を設置し、問題の顕在化と適切な対応による改善を行っております。

〈わたしたちの行動指針・行動規範〉

グループ企業全体の行動指針及び守るべき具体的な行動規範を整備し、グループ企業を含めた社員全員への浸透をはかっております。

〈自己検証〉

全部門でＣＧチェックリストに基づく定期的な自己検証を実施し、常に自浄機能を高めております。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門である業務監査室との間で、監査方針及び監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行っております。

監査役と業務監査室が連携して、当社全部門及び国内外の子会社、関連会社に対して業務監査を実施しております。

④会計監査の状況

会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会が商法特例法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

当社は、当事業年度において、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	佐野　正彦	新日本監査法人	―
	五木田　明		―

※継続関与年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

※なお、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査につきましては、上記２名に加え、清水　芳信（継続監査年数７年）が業務を執行いたしました。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士７名　会計士補２名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役２名と当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

担当取締役を中心に各拠点の代表者その他必要な人員を構成員とするリスク管理委員会を設置し、危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動基準・体制の整備を行い、リスク対応の統制による被害の最小化をはかっております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	183百万円
監査役に支払った報酬	30百万円
計	214百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
上記以外の業務に基づく報酬	－百万円
計	18百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び当事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			8,097			4,542	
２．受取手形及び売掛金			20,592			20,889	
３．たな卸資産			10,133			11,154	
４．繰延税金資産			845			922	
５．その他			1,779			3,168	
流動資産合計			41,447	57.3		40,678	53.0
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物及び構築物		13,211			16,228		
減価償却累計額		6,378	6,833		7,013	9,215	
(2) 機械装置及び運搬具		34,837			43,347		
減価償却累計額		24,107	10,729		27,844	15,502	
(3) 工具、器具及び備品		15,955			16,975		
減価償却累計額		14,549	1,405		15,491	1,484	
(4) 土地			3,120			3,988	
(5) 建設仮勘定			5,206			2,210	
有形固定資産合計			27,295	37.8		32,401	42.2
２．無形固定資産			450	0.6		618	0.8
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		1,819			2,164	
(2) 長期貸付金			145			106	
(3) 長期前払費用			32			28	
(4) 繰延税金資産			811			435	
(5) その他			304			296	
貸倒引当金			△19			△19	
投資その他の資産合計			3,094	4.3		3,012	4.0
固定資産合計			30,839	42.7		36,032	47.0
資産合計			72,287	100.0		76,710	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			21,964			21,637	
２．短期借入金			9,416			9,919	
３．未払法人税等			1,721			1,902	
４．賞与引当金			969			991	
５．その他			8,165			4,914	
流動負債合計			42,237	58.5		39,366	51.3
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			2,860			4,143	
２．繰延税金負債			439			524	
３．退職給付引当金			1,769			301	
４．役員退職慰労引当金			199			177	
５．その他			26			51	
固定負債合計			5,295	7.3		5,198	6.8
負債合計			47,532	65.8		44,564	58.1
（少数株主持分）							
少数株主持分			954	1.3		1,501	2.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※４		1,754	2.4		1,754	2.3
Ⅱ　資本剰余金			547	0.7		547	0.7
Ⅲ　利益剰余金			22,629	31.3		27,978	36.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			52	0.1		136	0.2
Ⅴ　為替換算調整勘定			△1,170	△1.6		241	0.3
Ⅵ　自己株式	※５		△12	△0.0		△12	△0.0
資本合計			23,800	32.9		30,644	39.9
負債、少数株主持分及び資本合計			72,287	100.0		76,710	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			166,624	100.0		180,713	100.0
Ⅱ　売上原価			149,371	89.6		162,350	89.8
売上総利益			17,253	10.4		18,362	10.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		9,764	5.9		10,959	6.1
営業利益			7,488	4.5		7,403	4.1
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		119			159		
２．持分法による投資利益		249			270		
３．賃貸料		31			23		
４．為替差益		303			492		
５．その他		187	892	0.6	215	1,162	0.6
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		196			247		
２．その他		74	270	0.2	201	448	0.2
経常利益			8,109	4.9		8,116	4.5
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	17			23		
２．厚生年金基金代行返上益		―	17	0.0	1,661	1,684	1.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※４	86			110		
２．減損損失	※５	―			494		
３．ゴルフ会員権評価損		0			―		
４．特別退職金		57	143	0.1	59	664	0.4
税金等調整前当期純利益			7,984	4.8		9,137	5.1
法人税、住民税及び事業税		2,961			2,651		
法人税等調整額		△210	2,751	1.7	362	3,014	1.7
少数株主利益			489	0.3		392	0.2
当期純利益			4,742	2.8		5,731	3.2

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			547		547
Ⅱ　資本剰余金期末残高			547		547
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			18,155		22,629
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		4,742	4,742	5,731	5,731
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		251		355	
２．役員賞与		17	268	27	382
Ⅳ　利益剰余金期末残高			22,629		27,978

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,984	9,137
減価償却費		3,831	4,658
減損損失		―	494
連結調整勘定償却額		123	123
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△2	0
賞与引当金の増減額（減少：△）		43	17
退職給付引当金の増減額（減少：△）		159	193
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		7	△21
為替差損益（差益：△）		△148	△15
受取利息及び配当金		△119	△159
持分法による投資利益		△249	△270
支払利息		196	247
有形固定資産売却益		△17	△23
有形固定資産廃却損		86	110
厚生年金基金代行返上益		―	△1,661
特別退職金		57	59
売上債権の増減額（増加：△）		△1,603	564
たな卸資産の増減額（増加：△）		△1,118	△369
仕入債務の増減額（減少：△）		4,008	△1,277
リース債務の支払額		―	△2,728
その他負債の増減額（減少：△）		18	―
役員賞与の支払額		△17	△27
その他		1,011	△877
小計		14,250	8,174
利息及び配当金の受取額		131	175
利息の支払額		△193	△241
特別退職金の支払額		△57	△59
法人税等の支払額		△2,503	△2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,627	5,528

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△769	△136
定期預金の払戻による収入		682	188
有形固定資産の取得による支出		△6,207	△10,513
有形固定資産の売却による収入		29	97
投資有価証券の取得による支出		△31	―
貸付けによる支出		△27	△5
貸付金の回収による収入		92	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,231	△10,313
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少額：△）		117	1,155
長期借入れによる収入		―	2,203
長期借入金の返済による支出		△1,693	△2,136
少数株主による出資		―	129
配当金の支払額		△251	△355
少数株主への配当金の支払額		△69	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,897	921
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		180	347
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少額：△）		3,679	△3,515
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		4,156	7,835
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		7,835	4,320

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　13社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。 なお、佛山優達佳汽配有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 武漢金豊汽配有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分見合額）及び利益剰余金（持分見合額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　　14社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。 なお、武漢金豊汽配有限公司については、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めることといたしました。 ――――――
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド (2) 持分法を適用していない非連結子会社（武漢金豊汽配有限公司）の当期純損益及び利益剰余金（いずれも持分見合額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法適用関連会社の数　２社 新日工業株式会社 タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(ロ）賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(ロ）賞与引当金 同左
	(ハ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(ハ）退職給付引当金 同左
	（追加情報） 当社が加入しているホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成１６年４月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、現在は過去分返上の手続きを進めております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約35億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第１３号)第４４－２項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は約16億円です。	（追加情報） 当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成１７年７月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成１８年３月９日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 これによる当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益1,661百万円であります。
	(ニ）役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ニ）役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は,連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。	―
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 　当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、494百万円減少しております。 　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 　また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（平成17年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　938百万円
機械装置及び運搬具　512百万円
土地　1,364百万円
計　2,815百万円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金50百万円の担保に供しております。

※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　1,818百万円

３．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>135</td><td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（20人）の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド</td><td>62</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>197</td><td>―</td></tr>
</table>
※４．提出会社の発行済株式総数は、普通株式14,820,000株であります。
※５．連結会社、関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式21,380株であります。
</td>
<td>
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　941百万円
機械装置及び運搬具　505百万円
土地　1,364百万円
計　2,811百万円
上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金10百万円及び長期借入金35百万円の担保に供しております。
※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　2,162百万円

３．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>109</td><td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド</td><td>68</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>178</td><td>―</td></tr>
</table>
※４．当社の発行済株式総数は、普通株式14,820,000株であります。
※５．当社、関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式21,380株であります。
</td>
</tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,889百万円 研究開発費　1,558百万円 従業員給与手当　2,617百万円 賞与引当金繰入額　143百万円 退職給付費用　159百万円 役員退職慰労引当金繰入額　51百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,962百万円 研究開発費　1,853百万円 従業員給与手当　2,738百万円 賞与引当金繰入額　153百万円 退職給付費用　115百万円 役員退職慰労引当金繰入額　42百万円 連結調整勘定償却額　123百万円
※２．研究開発費の総額　1,558百万円	２．研究開発費の総額　1,853百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　17百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　17百万円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　23百万円
※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　10百万円 機械装置及び運搬具　68百万円 工具、器具及び備品　6百万円 計　86百万円	※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1百万円 機械装置及び運搬具　103百万円 工具、器具及び備品　5百万円 計　110百万円
※５．　――――――	※５．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所　毛呂山製作所（埼玉県入間郡） 用途／種類／減損損失 工場用地／土地／213百万円 工場建屋／建物他／280百万円 合計／494百万円 当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成17年５月30日開催の取締役会において、毛呂山製作所を嵐山製作所に移転し、毛呂山製作所の土地、建物については、設備移管後に売却することが決議されました。 このため、当連結会計年度において、毛呂山製作所の土地、建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金　8,097百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△261百万円 現金及び現金同等物　7,835百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金　4,542百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△222百万円 現金及び現金同等物　4,320百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	389	190	198
その他	162	63	99
合計	551	254	297

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	459	264	194
その他	202	100	101
合計	661	365	296

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	124百万円
１年超	172百万円
合計	297百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	120百万円
１年超	176百万円
合計	296百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	134百万円
減価償却費相当額	134百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	127百万円
減価償却費相当額	127百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

―――――

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	9百万円
１年超	16百万円
合計	26百万円

（有価証券関係）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年３月31日）	当連結会計年度（平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	1	1

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年７月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、平成18年３月９日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△17,556	△10,878
(2) 年金資産（百万円）	10,727	8,440
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△6,829	△2,437
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	3,123	1,790
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,841	1,395
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△1,428	△346
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	△1,293	402
(8) 前払年金費用（百万円）	476	703
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△1,769	△301

（注）１．前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

２．厚生年金基金の代行部分に関し、過去分返上の認可に伴い企業年金基金へ移行したことにより、当連結会計年度において過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
退職給付費用（百万円）	969	701
(1) 勤務費用（百万円）（注２）	487	480
(2) 利息費用（百万円）	342	242
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	318	335
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	312	219
(5) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（百万円）	120	69
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	265	164

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

２．中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	13～15	13～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	15～19	13～19
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成17年３月31日		当連結会計年度 平成18年３月31日	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	百万円
賞与引当金	421百万円	賞与引当金	418
固定資産未実現利益	155百万円	固定資産未実現利益	161
退職給付引当金	513百万円	減損損失	196
役員退職慰労引当金	79百万円	役員退職慰労引当金	70
未払費用	160百万円	未払費用	30
未払事業税	86百万円	未払事業税	92
たな卸資産	171百万円	たな卸資産	181
その他	67百万円	海外子会社の繰越欠損金	291
繰延税金資産計	1,657百万円	ソフトウェア	56
繰延税金負債		減価償却超過額	60
減価償却費	△439百万円	その他	60
その他	△0百万円	繰延税金資産計	1,620
繰延税金負債計	△440百万円	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	1,216百万円	前払年金費用	△159
		減価償却費	△626
		その他	△5
		繰延税金負債計	△792
		繰延税金資産の純額	827
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.75%		%
(調整)		法定実効税率	39.75
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%	(調整)	
外国税額控除	△2.99%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97
特別減税	△1.35%	外国税額控除	△3.22
海外子会社の繰越欠損金	△2.79%	特別減税	△1.48
その他	0.37%	海外子会社の繰越欠損金	△3.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.46%	過年度法人税等	2.47
		海外子会社との税率差	△2.96
		その他	0.13
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.99

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	自動車部品四輪(百万円)	自動車部品二輪(百万円)	汎用製品組立及び汎用部品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,954	13,061	14,588	20	166,624	－	166,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	1,868	1,868	(1,868)	－
計	138,954	13,061	14,588	1,888	168,492	(1,868)	166,624
営業費用	133,075	12,430	13,504	1,741	160,750	(1,615)	159,135
営業損益	5,879	630	1,084	147	7,741	(253)	7,488
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	62,399	6,593	3,835	593	73,422	(1,134)	72,287
減価償却費	3,383	428	65	－	3,877	(46)	3,831
資本的支出	7,196	705	0	－	7,901	(289)	7,611

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	自動車部品四輪(百万円)	自動車部品二輪(百万円)	汎用製品組立及び汎用部品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,098	14,158	13,442	14	180,713	－	180,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	－	－	2,151	2,199	(△2,199)	－
計	153,145	14,158	13,442	2,166	182,912	(△2,199)	180,713
営業費用	147,166	13,470	12,758	2,091	175,486	(△2,176)	173,310
営業利益	5,979	687	684	75	7,426	(△23)	7,403
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	67,139	6,838	3,011	879	77,868	(△1,157)	76,710
減価償却費	4,191	518	54	－	4,764	(△105)	4,658
減損損失	494	－	－	－	494	－	494
資本的支出	8,096	831	29	－	8,957	(△122)	8,834

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度77百万円、当連結会計年度78百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理方法の変更

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。この適用により、自動車部品四輪事業で494百万円の減損損失を計上しております。なお、営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,136	55,611	23,875	166,624	－	166,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,865	121	1,285	14,271	(14,271)	－
計	100,002	55,732	25,160	180,895	(14,271)	166,624
営業費用	96,525	52,829	23,776	173,131	(13,995)	159,135
営業利益	3,476	2,903	1,384	7,764	(276)	7,488
Ⅱ　資産	38,127	19,998	16,568	74,694	(2,406)	72,287

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,413	63,898	29,402	180,713	－	180,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,287	76	1,412	14,776	(△14,776)	－
計	100,700	63,974	30,815	195,490	(△14,776)	180,713
営業費用	97,558	61,284	29,222	188,064	(△14,754)	173,310
営業利益	3,142	2,690	1,592	7,425	(△22)	7,403
Ⅱ　資産	47,459	20,360	13,369	81,190	(△4,479)	76,710

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する国または地域は次のとおりであります。
(1) 北米　　……米国
(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国
３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度77百万円、当連結会計年度78百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	55,687	24,093	79,781
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	166,624
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.4	14.5	47.9

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	64,066	29,692	93,758
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	180,713
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.5	16.4	51.9

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する国または地域は次のとおりであります。
(1) 北米　　……米国、カナダ国
(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.65%	兼任１名	提出会社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	46,537	買掛金	4,985
								製品の販売	77,009	売掛金	10,263

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および提出会社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.95%	被転籍８名兼任１名	当社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	45,720	買掛金	4,777
								製品の販売	76,629	売掛金	9,231
								利息の支払	0	短期借入金	2,350

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金借入の借入利率は、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、当該借入は、親会社のキャッシュ・マネジメント・システムに基づくものであり、返済期限、担保提供はありません。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,606円09銭 １株当たり当期純利益　318円33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,068円12銭 １株当たり当期純利益　384円63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益（百万円）	4,742	5,731
普通株主に帰属しない金額（百万円）	32	39
（うち利益処分による役員賞与金）	(32)	(39)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,710	5,692
普通株式の期中平均株式数（株）	14,798,620	14,798,620

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
提出会社は、平成17年５月30日の取締役会決議に基づき、関東地区に新工場を建設し、毛呂山製作所を閉鎖・移転することとなりました。 今回の新工場建設、移転は、本田技研工業株式会社埼玉製作所向けの排気系部品の業容拡大及び製品の大型化への対応と一貫生産及び生産体質改革ラインの導入・拡大を目的としております。 新工場の概要は、下記のとおりであります。 1.名称　嵐山製作所 2.所在地　埼玉県比企郡嵐山町花見台工業団地 3.敷地面積　23,000㎡ 4.建屋面積　14,000㎡ (1階：8,000㎡、2階：6,000㎡) 5.生産開始時期　平成18年３月（予定) 6.主要生産品目　四輪自動車用排気系部品（エキゾースト・マニホールド、キャタリスト・コンバータ、サイレンサー、エキゾースト・パイプ) 7.要員規模　生産開始時：約90名 フル稼働時：約160名 8.投資総額　約25億円	当社は、平成18年４月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。 当社は、国内に四工場を有しておりますが、新工場は本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所向けの排気系部品を生産する工場と位置付けております。移転を機に物流の見直し、生産性向上等更なる高効率の生産ラインを目指して体質強化を図ってまいります。 新工場の概要は、下記のとおりであります。 1.名称　三重製作所（仮称） 2.所在地　三重県津市あのつ台 サイエンスシティ内 3.敷地面積　46,000㎡ 4.建屋面積　20,600㎡ (1階：19,000㎡、2階：1,600㎡) 5.生産開始時期 平成19年４月（予定) 6.主要生産品目 四輪自動車用排気系部品（エキゾースト・マニホールド、キャタリスト・コンバータ、サイレンサー、エキゾースト・パイプ) 7.要員規模　生産開始時：約240名 8.投資総額　約30億円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	7,601	9,211	2.5	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,814	708	3.3	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,860	4,143	1.2	平成19年４月～22年12月
計	12,277	14,063	－	－

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

２．長期借入金のうち2,490百万円は本田技研工業株式会社の海外子会社からのものであり、無利息となっております。

３．長期借入金（１年以内の返済のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	566	2,948	399	229

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			2,088			82	
２．受取手形			45			34	
３．売掛金	※２		14,904			13,664	
４．製品			1,176			1,790	
５．原材料			609			608	
６．仕掛品			1,095			1,109	
７．貯蔵品			325			383	
８．前渡金			583			617	
９．前払費用			500			733	
10．繰延税金資産			498			520	
11．未収入金			138			127	
12．未収消費税等			226			215	
13．その他			191			187	
流動資産合計			22,383	51.4		20,075	44.8
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物		5,742			6,897		
減価償却累計額		4,051	1,690		4,214	2,683	
(2) 構築物		620			732		
減価償却累計額		487	132		506	225	
(3) 機械及び装置		16,626			18,548		
減価償却累計額		12,862	3,764		13,341	5,206	
(4) 車両及び運搬具		142			148		
減価償却累計額		102	40		110	38	
(5) 工具、器具及び備品		12,038			12,436		
減価償却累計額		11,038	1,000		11,382	1,053	
(6) 土地			2,219			3,045	
(7) 建設仮勘定			1,960			1,560	
有形固定資産合計			10,807	24.8		13,813	30.9

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
２．無形固定資産							
(1) 電話加入権			5			5	
(2) 電気通信施設利用権			0			0	
無形固定資産合計			5	0.0		5	0.0
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1			1	
(2) 関係会社株式			8,856			8,856	
(3) 関係会社出資金			773			1,728	
(4) 長期前払費用			3			4	
(5) 繰延税金資産			644			199	
(6) その他			101			108	
貸倒引当金			△17			△17	
投資その他の資産合計			10,361	23.8		10,880	24.3
固定資産合計			21,174	48.6		24,699	55.2
資産合計			43,558	100.0		44,774	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形			829			525	
２．買掛金	※２		14,601			13,608	
３．短期借入金	※２		2,010			4,100	
４．１年内返済予定長期借入金			1,613			262	
５．未払金			2,085			1,998	
６．未払費用			1,486			1,145	
７．未払法人税等			846			814	
８．預り金			32			39	
９．賞与引当金			935			926	
10．設備関係支払手形			79			48	
流動負債合計			24,519	56.3		23,470	52.4
Ⅱ 固定負債							
１．長期借入金			－			1,007	
２．退職給付引当金			1,769			301	
３．役員退職慰労引当金			199			177	
固定負債合計			1,969	4.5		1,486	3.3
負債合計			26,488	60.8		24,956	55.7

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		1,754	4.0		1,754	3.9
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		547			547		
資本剰余金合計			547	1.3		547	1.2
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		151			151		
２．任意積立金							
(1) 特別償却積立金		0			0		
(2) 圧縮記帳積立金		0			0		
(3) 別途積立金		11,740			13,830		
３．当期未処分利益		2,875			3,534		
利益剰余金合計			14,768	33.9		17,517	39.2
Ⅳ　自己株式	※４		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計			17,069	39.2		19,818	44.3
負債、資本合計			43,558	100.0		44,774	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高	※１		100,006	100.0		100,703	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		1,211			1,176		
２．当期製品製造原価	※１	90,922			92,011		
合計		92,134			93,187		
３．製品期末たな卸高		1,176	90,957	91.0	1,790	91,396	90.8
売上総利益			9,048	9.0		9,306	9.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２		5,829	5.8		6,349	6.3
営業利益			3,218	3.2		2,956	2.9
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		0			0		
２．受取配当金	※１	736			895		
３．賃貸料		40			32		
４．為替差益		89			194		
５．雑収入		31	896	0.9	29	1,152	1.2
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		64			59		
２．減価償却費		2			17		
３．雑損失		0	68	0.1	5	82	0.1
経常利益			4,047	4.0		4,025	4.0
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	3			3		
２．厚生年金基金代行返上益		―	3	0.0	1,661	1,665	1.7
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※５	73			106		
２．減損損失	※６	―			494		
３．ゴルフ会員権評価損		0			―		
４．特別退職金		57	130	0.1	59	660	0.7
税引前当期純利益			3,920	3.9		5,030	5.0
法人税、住民税及び事業税		1,395			1,251		
過年度法人税等		―			225		
法人税等調整額		△56	1,338	1.3	422	1,899	1.9
当期純利益			2,581	2.6		3,131	3.1

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
前期繰越利益			427			595	
中間配当額			133			192	
当期未処分利益			2,875			3,534	

③【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		71,038	77.7	72,364	78.5
Ⅱ　労務費	※２	6,874	7.5	6,407	7.0
Ⅲ　経費	※３	13,542	14.8	13,360	14.5
当期総製造費用		91,455	100.0	92,132	100.0
期首仕掛品たな卸高		658		1,095	
合計		92,114		93,227	
期末仕掛品たな卸高		1,095		1,109	
他勘定振替高	※４	95		106	
当期製品製造原価		90,922		92,011	

（注）

前事業年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※２．労務費には、賞与引当金繰入額792百万円が含まれております。	※２．労務費には、賞与引当金繰入額773百万円が含まれております。
※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　9,144百万円 減価償却費　1,101百万円	※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　9,335百万円 減価償却費　1,317百万円
※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。	※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。

④【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認日 （平成17年６月24日） 金額（百万円）		当事業年度 株主総会承認日 （平成18年６月23日） 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,875		3,534
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．特別償却積立金取崩額		0		0	
２．圧縮記帳積立金取崩額		0	0	0	0
合計			2,875		3,534
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		163		192	
２．役員賞与金		27		32	
（うち監査役賞与金）		(3)		(3)	
３．任意積立金					
(1) 別途積立金		2,090	2,280	2,530	2,754
Ⅳ　次期繰越利益			595		780

（注）中間配当金
前事業年度　133百万円（１株につき９円）
当事業年度　192百万円（１株につき13円）

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	――――――
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	（追加情報） 当社が加入しているホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成１６年４月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、現在は過去分返上の手続きを進めております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約35億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第１３号)第４４－２項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は約16億円です。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	（追加情報） 当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成１７年７月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成１８年３月９日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 これによる当事業年度の損益に与えている影響額は、特別利益1,661百万円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、494百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（平成17年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物　905百万円
構築物　32百万円
機械及び装置　512百万円
土地　1,364百万円
計　2,815百万円
上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金50百万円の担保に供しております。

※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　13,026百万円
買掛金　5,887百万円

※３．授権株式数(普通株式)　52,480,000株
発行済株式総数(普通株式)　14,820,000株

※４．自己株式の数は、普通株式980株であります。
５．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>135</td><td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（20人）の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド</td><td>100</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>佛山市豊富汽配有限公司</td><td>482</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド</td><td>729</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド</td><td>62</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,509</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>2,917</td><td>リース債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,917</td><td>－</td></tr>
</table>
</td>
<td>
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物　910百万円
構築物　31百万円
機械及び装置　505百万円
土地　1,364百万円
計　2,811百万円
上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金10百万円及び長期借入金35百万円の担保に供しております。
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　11,592百万円
買掛金　5,773百万円
短期借入金　2,350百万円

※３．授権株式数(普通株式)　52,480,000株
発行済株式総数(普通株式)　14,820,000株

※４．自己株式の数は、普通株式980株であります。
５．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>109</td><td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド</td><td>100</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド</td><td>1,262</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド</td><td>68</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,540</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>1,139</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,139</td><td>－</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　90,016百万円 材料仕入高　51,652百万円 受取配当金　736百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　90,019百万円 材料仕入高　51,265百万円 受取配当金　894百万円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,483百万円 研究開発費　1,558百万円 従業員給与手当　859百万円 旅費交通費　471百万円 賞与引当金繰入額　143百万円 退職給付費用　159百万円 役員退職慰労引当金繰入額　51百万円 減価償却費　21百万円	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,418百万円 研究開発費　1,853百万円 従業員給与手当　1,040百万円 旅費交通費　501百万円 賞与引当金繰入額　153百万円 退職給付費用　115百万円 役員退職慰労引当金繰入額　42百万円 減価償却費　27百万円
※３．研究開発費の総額　1,558百万円	３．研究開発費の総額　1,853百万円
※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　1百万円 車両及び運搬具　2百万円 計　3百万円	※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　2百万円 車両及び運搬具　0百万円 計　3百万円
※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　0百万円 構築物　9百万円 機械及び装置　57百万円 車両及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　6百万円 計　73百万円	※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　0百万円 機械及び装置　100百万円 工具、器具及び備品　4百万円 計　106百万円

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※６．　――――――	※６．減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所　毛呂山製作所（埼玉県入間郡） 用途／種類／減損損失 工場用地／土地／213百万円 工場建屋／建物他／280百万円 合計／494百万円 当社は、事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成17年５月30日開催の取締役会において、毛呂山製作所を嵐山製作所に移転し、毛呂山製作所の土地、建物については、設備移管後に売却することが決議されました。 このため、当事業年度において、毛呂山製作所の土地、建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>373</td><td>184</td><td>188</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>133</td><td>52</td><td>80</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>506</td><td>236</td><td>269</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>411</td><td>251</td><td>160</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>170</td><td>78</td><td>92</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>582</td><td>329</td><td>252</td></tr>
</table>
同左</td></tr>
<tr><td>(2) 未経過リース料期末残高相当額</td><td>１年内　111百万円
１年超　158百万円
合計　269百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>１年内　100百万円
１年超　151百万円
合計　252百万円
同左</td></tr>
<tr><td>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　121百万円
減価償却費相当額　121百万円</td><td>支払リース料　110百万円
減価償却費相当額　110百万円</td></tr>
<tr><td>(4) 減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td></tr>
<tr><td>２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料</td><td>―――――</td><td>１年内　9百万円
１年超　16百万円
合計　26百万円</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）及び当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成17年３月31日	当事業年度 平成18年３月31日
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産　百万円
賞与引当金　412百万円	賞与引当金　409
退職給付引当金　513百万円	役員退職慰労引当金　70
役員退職慰労引当金　79百万円	未払事業税　90
未払事業税　80百万円	減損損失　196
その他　56百万円	ソフトウェア　56
	その他　57
繰延税金資産合計　1,143百万円	繰延税金資産合計　880
繰延税金負債　△0百万円	繰延税金負債
	前払年金費用　△159
	その他　△0
	繰延税金負債合計　△160
繰延税金資産の純額　1,142百万円	繰延税金資産の純額　719
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　39.75%	%
（調整）	法定実効税率　39.75
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.99%	（調整）
受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目　△0.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目　3.36
住民税均等割額等　0.21%	受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目　△0.12
外国税額控除　△6.07%	住民税均等割額等　0.16
試験研究費の総額等に係る特別控除　△2.75%	外国税額控除　△5.85
その他　0.13%	試験研究費の総額等に係る特別控除　△2.69
	過年度法人税額等　4.49
	その他　△1.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率　34.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.76

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,150円04銭 １株当たり当期純利益　172円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,335円19銭 １株当たり当期純利益　209円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益（百万円）	2,581	3,131
普通株主に帰属しない金額（百万円）	27	32
（うち役員賞与金）	(27)	(32)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,554	3,099
期中平均株式数（株）	14,819,020	14,819,020

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社は、平成17年５月30日の取締役会決議に基づき、関東地区に新工場を建設し、毛呂山製作所を閉鎖・移転することとなりました。 今回の新工場建設、移転は、本田技研工業株式会社埼玉製作所向けの排気系部品の業容拡大及び製品の大型化への対応と一貫生産及び生産体質改革ラインの導入・拡大を目的としております。 新工場の概要は、下記のとおりであります。 1.名称　嵐山製作所 2.所在地　埼玉県比企郡嵐山町花見台工業団地 3.敷地面積　23,000㎡ 4.建屋面積　14,000㎡ (1階：8,000㎡、2階：6,000㎡) 5.生産開始時期　平成18年３月（予定) 6.主要生産品目　四輪自動車用排気系部品（エキゾースト・マニホールド、キャタリスト・コンバータ、サイレンサー、エキゾースト・パイプ) 7.要員規模　生産開始時：約90名 フル稼働時：約160名 8.投資総額　約25億円	当社は、平成18年４月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。 当社は、国内に四工場を有しておりますが、新工場は本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所向けの排気系部品を生産する工場と位置付けております。移転を機に物流の見直し、生産性向上等更なる高効率の生産ラインを目指して体質強化を図ってまいります。 新工場の概要は、下記のとおりであります。 1.名称　三重製作所（仮称） 2.所在地　三重県津市あのつ台 サイエンスシティ内 3.敷地面積　46,000㎡ 4.建屋面積　20,600㎡ (1階：19,000㎡、2階：1,600㎡) 5.生産開始時期　平成19年４月（予定) 6.主要生産品目　四輪自動車用排気系部品（エキゾースト・マニホールド、キャタリスト・コンバータ、サイレンサー、エキゾースト・パイプ) 7.要員規模　生産開始時：約240名 8.投資総額　約30億円

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,742	1,427	272 (261)	6,897	4,214	172	2,683
構築物	620	130	18 (18)	732	506	19	225
機械及び装置	16,626	2,503	581	18,548	13,341	951	5,206
車両及び運搬具	142	14	7	148	110	15	38
工具、器具及び備品	12,038	441	44	12,436	11,382	379	1,053
土地	2,219	1,039	213 (213)	3,045	－	－	3,045
建設仮勘定	1,960	6,415	6,815	1,560	－	－	1,560
有形固定資産計	39,350	11,971	7,953 (494)	43,368	29,555	1,538	13,813
無形固定資産							
電話加入権	－	－	－	5	－	－	5
電気通信施設利用権	－	－	－	1	1	0	0
無形固定資産計	－	－	－	7	1	0	5
長期前払費用	5	2	－	7	3	0	4
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

新生産拠点の取得に伴う増加	建物	789百万円
	土地	875百万円
	建設仮勘定	1,465百万円
モデルチェンジに伴う増加	機械及び装置	1,706百万円
	工具、器具及び備品	342百万円
	建設仮勘定	1,221百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

モデルチェンジに伴う廃却	機械及び装置	581百万円

なお、当期減少額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

３．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		（百万円）	1,754	－	－	1,754
資本金のうち既発行株式	普通株式　注１	（千株）	(14,820)	(－)	(－)	(14,820)
	普通株式	（百万円）	1,754	－	－	1,754
	計	（千株）	(14,820)	(－)	(－)	(14,820)
	計	（百万円）	1,754	－	－	1,754
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（百万円）	547	－	－	547
	計	（百万円）	547	－	－	547
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	151	－	－	151
	（任意積立金）					
	特別償却積立金　注２	（百万円）	0	－	0	0
	圧縮記帳積立金　注２	（百万円）	0	－	0	0
	別途積立金　注２	（百万円）	11,740	2,090	－	13,830
	計	（百万円）	11,893	2,090	0	13,982

（注）１．当期末における自己株式数は、980株であります。

２．当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	17	－	－	－	17
賞与引当金	935	926	935	－	926
役員退職慰労引当金	199	42	64	－	177

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	80
小計	80
合計	82

2）受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太陽機械工業株式会社	9
株式会社アーレスティ	9
株式会社メッツ	5
株式会社東京理化工業所	5
東海精工株式会社	1
その他	1
合計	34

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年４月	9
５月	8
６月	7
７月	8
８月	0
合計	34

3）売掛金

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	9,231
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	1,003
株式会社ホンダトレーディング	813
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	419
株式会社本田技術研究所	244
いすゞ自動車株式会社	219
その他	1,733
合計	13,664

(ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
14,904	105,063	106,303	13,664	88.61	49.6

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	1,635
自動車部品二輪	84
汎用製品組立及び汎用部品	41
その他	29
合計	1,790

5）原材料

品目	金額（百万円）
主要材料	74
購入部品その他	534
合計	608

6）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	510
自動車部品二輪	136
汎用製品組立及び汎用部品	23
海外向仕掛設備	374
その他	65
合計	1,109

7）貯蔵品

品目	金額（百万円）
機械装置修理部品	122
金型修理部品	84
試作金型部品	75
その他	100
合計	383

② 固定資産

1）関係会社株式

品目	金額（百万円）
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	3,274
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
新日工業株式会社	442
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	424
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	128
株式会社スミレックス	56
合計	8,856

③ 流動負債

1）支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ベステックスキョーエイ	165
中川産業株式会社	87
ニチアス株式会社	68
伊藤忠メカトロニクス株式会社	38
有限会社佐藤塗装	22
その他	144
合計	525

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年４月	92
５月	140
６月	210
７月	83
合計	525

2）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	4,777
ウメトク株式会社	579
新日工業株式会社	558
日本精工株式会社	501
株式会社エスシーマシーナリアンドサービス	492
その他	6,699
合計	13,608

3）短期借入金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	2,350
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,396
株式会社みずほコーポレート銀行	170
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	120
その他	64
合計	4,100

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券　1,000株券　10,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である本田技研工業株式会社は、継続開示会社であり、下記の証券取引所に上場しております。

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ユーロネクスト（パリ）証券取引所、スイス証券取引所

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月27日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書　平成17年７月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書です。

(3) 臨時報告書　平成17年12月６日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社）の規定に基づく臨時報告書です。

(4) 半期報告書

（第20期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月24日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水　芳信	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月23日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野　正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月24日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水　芳信	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月23日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野　正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。